

# 仙台介護障害サポートセンター 2020年 8月号

発行管理者 C-SR宮城会員  
仙台介護障害サポートセンター  
(運営: 仙台中央社会保険労務士事務所)  
〒980-0014 仙台市青葉区本町2-10-33  
TEL.022-266-8088 FAX.022-266-8089



医療介護経営研究会(C-SR) 顧問レポート

## 今月の担当

C-SR 介護保険法顧問  
株式会社東邦マルコサービス  
代表取締役副社長  
長田 賢士 (おさだけんじ)

【事業内容】 訪問介護事業  
居宅介護支援事業  
介護タクシー事業  
有料老人ホーム事業  
小規模多機能型居宅介護事業  
介護コンサルティング事業

## コロナウィルス感染症拡大による今後の介護経営

皆さん こんにちは。  
医療介護経営研究会 (C-SR) 介護保険法顧問  
長田です。

2月から徐々に感染が拡大してきているコロナウィルス感染症。国の緊急事態宣言が解除されたとはいえ、まだまだ終息にはほど遠く皆さんの日常生活や事業にも大きな影響が出ているかと思えます。

我々のこれからの生活は、コロナウィルスの感染リスクと背中合わせの生活になっていくことでしょう。当社が運営する施設でも、コロナウィルスの感染拡大前から、当然のことながら手洗い、うがい、換気、消毒などは徹底してきました。しかしながら、今回のコロナウィルスの感染拡大によりその意識レベルは「徹底」から「当たり前」に変化しました。

マスクの着用と1仕事1消毒、感染リスクを最大限抑える働き方を求められます。同時に、今まで以上に「感染症」の知識習得、研修を行っていかなければなりません。札幌市でも感染症と身体拘束にかかわる研修は1か月～3か月に一度行うことが望ましいと先日役所の方が話されていました。

また、会議や打ち合わせなども、できる限りはZOOM等を使ったオンラインに切り替えていくべきでしょう。これらも含めて新しい働き方が介護事業所にも求められてきます。

当社では、居宅介護支援事業の運営について在宅勤務と職場勤務の混合した働き方を検討しています。モニタリングや担当者会議などの外勤がないときは、可能な限り在宅で仕事し必要に応じて出勤。情報が全てパソコンの共有フォルダ（当社は現在DropBoxを使っていますが、来月より独自の共有システムを使います）に保存されていれば、パソコン一台で事務的処理は可能です。

上司や同僚に相談したいときはZOOMを使い打ちあわせ。コロナウィルス感染症のリスク管理ということもありますが、新しい働き方を考えるということも目的としています。

自宅にネット環境があることや、会社のパソコンを自宅に持って帰ることでの個人情報保護の取り扱い、勤怠管理など解決しなければならないことは多々ありますが、いつの

時代も変化は求められます。

今回のコロナウィルスの感染症拡大、我々介護事業者のみならず、すべての企業は変化せざるを得ないと考えています。問題は、どう変化していくかですね。

もう一つ、介護事業の運営において変化が求められるもの。それは、「営業力」。我々介護事業者は、「対人援助サービス」です。必ず「人」が関わります。

在宅の事業所も、施設も「顧客（利用者、入居者）」がいなければビジネスになりません。「顧客」をどう獲得するか。今までは、関係事業所や関係機関に足を運び「顧客獲得」する営業が多かったと思いますが、密接に人と人が関わることが、コロナウィルスの感染リスクとされた現在、今までの営業形態は崩壊しつつあります。

「人間力」や「信用」、「会社のイメージ」「情報発信力」がこれからの営業に必要なツールになっていくでしょう。介護事業所を顧問先に持っている方も多いかと思えます。これからの「介護経営」について、顧問先の事業所様で困っていることや悩んでいること、新しい取り組みなどを先生方と共有できる機会があれば解決の知恵を得ることができそうですね。

